

小坂町の財務書類

我が国の公会計制度は、すべての収入と支出を計上した予算を編成し、その執行状況を決算としてまとめ、報告する仕組みになっています。現金主義に基づいて現金の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金の収支の把握には適していますが、借金の増加や将来にどれだけの負担があるかなどの情報が不足しています。そこで、従来の方法ではわかりにくかった町全体の財政状況を明らかにするため、企業会計的な手法で財務諸表を作成し、公表することになりました。小坂町でも、総務省方式改定モデルに基づき平成21年度財務4表を作成しました。

貸借対照表(バランスシート)

小坂町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源をどのように調達したのかを示しています。左右がバランスしていることからバランスシートと呼ばれます。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)	
公共資産	(1) 事業用資産 学校、公民館、福祉保健総合センター等 	87億5,100万円	固定負債	(1) 地方債 77億300万円
	(2) インフラ資産 道路、橋、公園、上下水道等 	135億7,400万円		(2) 退職手当引当金 8億7,900万円
投資等	(1) 投資及び出資金	6億1,400万円		(3) その他 100万円
	(2) 基金等 	12億3,000万円	流動負債	(1) 翌年度償還予定額 7億5,100万円
流動資産	(1) 資金 	9億7,300万円		(2) その他 6,300万円
	(2) 未収金など	1億4,100万円	負債合計 93億9,700万円	
資産合計 252億8,300万円			純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
			純資産合計 158億8,600万円	
			負債及び純資産合計 252億8,300万円	

資金収支計算書

一年間の資金の流れを、経常的収支の部(行政活動)、資本的収支の部(投資活動)、財務的収支の部(財務活動)の3つに区分して表したものです。どのような活動に資金を必要としているかがわかります。

期首資金残高	11億4,000万円
当年度収支	△1億6,700万円
(1) 経常的収支 税収、国庫支出金、人件費など	10億4,800万円
(2) 資本的収支 公共資産整備、国県補助金など	△3億5,000万円
(3) 財務的収支等 投資及び出資金など	△8億6,500万円
期末資産残高	9億7,300万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したのかを示したものです。

期首純資産残高	155億3,600万円
(1) 財源の使途 純経常行政コスト	△41億6,200万円
(2) 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金	45億1,200万円
期末純資産残高	158億8,600万円

～財務4表からこんなことがわかります～

(普通会計の分析)

①町民一人あたりの資産と負債

(平成22年3月31日現在人口 6,161人)

資産＝294万2千円

負債＝ 82万3千円



②道路や公園など今までの世代での負担済分…82.7%

道路や公園などの社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(純資産/公共資産)は82.7%です。

平均的な値としては、これまでの世代の負担割合が50%～90%の間、将来世代が負担する割合は15%～40%の間となっています。

③受益者負担比率…7.0%

行政コスト計算書における経常収益は、使用料など受益者負担の金額であるため、行政コストの対する割合から受益者負担割合(経常収益/経常行政コスト)を算定することができます。小坂町の場合は、7.0%です。平均的な値は2%～8%の間になります。

行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要する経費と、それらに充てられる収入の状況を表したものです。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常コストとなります。

経常費用	64億3,400万円
(1) 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	9億7,600万円
(2) 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費、その他	15億8,000万円
(3) 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出など	36億3,400万円
(4) その他のコスト 支払利息など	2億4,400万円
経常収益	22億7,200万円
使用料・手数料等	22億7,200万円
経常行政コスト (経常費用－経常収益)	41億6,200万円

● 新地方公会計制度の対象

小坂町を構成する全ての会計、小坂町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含み、一つの行政サービス主体とみなして財務書類を作成します。これを連結会計といいます。左側の表はすべて連結会計の財務書類です。

● 作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「総務省方式改定モデル」に基づいて作成しています。

● 有形固定資産の計上

有形固定資産台帳の整備は段階的に行っています。平成20年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

● 今後の活用

財務4表を経年的に比較して分析を行い、財政運営に生かしていきます。